

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月24日
【事業年度】	第9期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲームオン
【英訳名】	GameOn Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 起泳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 - 5447 - 6320（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 将司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 - 5447 - 6320（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 将司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	6,865,432
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,473,464
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	828,359
純資産額 (千円)	-	-	-	-	8,359,206
総資産額 (千円)	-	-	-	-	10,485,390
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	86,053.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	8,570.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	8,549.11
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	79.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	10.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,899,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,071,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	294,609
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	5,689,003
従業員数 (人)	-	-	-	-	199

(注1) 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,697,704	5,881,096	6,780,036	7,458,734	6,861,994
経常利益 (千円)	833,681	2,020,374	1,702,956	1,902,139	1,483,074
当期純利益 (千円)	695,492	1,142,564	914,160	990,109	837,969
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	499,000	1,196,975	2,623,222	2,624,828	2,624,926
発行済株式総数 (株)	8,900	76,136	99,424	99,576	99,584
純資産額 (千円)	994,002	3,535,176	7,185,971	7,685,485	8,363,629
総資産額 (千円)	1,596,395	5,469,195	8,664,406	8,833,826	10,487,459
1株当たり純資産額 (円)	111,685.69	46,432.38	72,276.03	79,427.12	86,099.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	1,500 (-)	1,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	78,145.23	15,979.47	11,383.75	9,980.24	8,669.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	14,885.13	11,185.14	9,951.23	8,648.29
自己資本比率 (%)	62.3	64.6	82.9	86.9	79.4
自己資本利益率 (%)	107.7	50.5	17.1	13.3	10.5
株価収益率 (倍)	-	29.4	15.5	12.3	8.5
配当性向 (%)	-	9.4	8.8	20.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,623	1,822,892	368,074	1,452,888	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,705	238,465	381,703	1,541,720	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,375,178	2,713,398	795,621	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	782,780	3,742,385	6,442,155	5,557,701	-
従業員数 (人)	81	114	147	176	196

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

(注3) 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

- (注4) 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- (注5) 上記期間中、第5期及び第6期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。
- (注6) 当社が従来から監査を受けていた中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で、みずず監査法人へ名称を変更しており、平成19年7月31日をもって同監査法人は、解散しております。これに伴い当社は監査法人トーマツと監査契約を締結いたしました。第7期及び第8期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなっております。
- (注7) 当社は、平成18年6月15日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。
- (注8) 第9期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年4月	オンラインゲーム事業の運営を目的として株式会社ゲームオンを設立 (本社 東京都渋谷区渋谷一丁目 資本金 2億円)
平成13年4月	Webサイト「Gpara.com」を運営するジーパラドットコム株式会社と事業提携
平成13年9月	ジーパラドットコム株式会社より「Gpara.com」の営業権を譲受け
平成15年3月	MMORPG「天上碑」(注1)の正式有料サービス開始
平成15年8月	インターネットカフェへのサービス提供開始
平成15年10月	MMORPG「眠らない大陸クロノス」の正式有料サービス開始
平成16年2月	MMORPG「ミュー～奇蹟の大地～」の正式有料サービス開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目に移転
平成17年2月	MMORPG「レッドストーン」の正式有料サービス開始
平成17年12月	MMORPG「シルクロードオンライン」の正式有料サービス開始
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年12月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目内に移転
平成19年3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得
平成19年6月	MMORPG「RF ONLINE Z」の正式有料サービス開始
平成19年11月	ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション及び株式会社ゲームホールディングスとの戦略的資本 業務提携を締結、両社を割当先とする第三者割当を実施
平成20年2月	「Gpara.com」の営業権を株式会社ジーパラドットコムへ譲渡
平成20年4月	MMORPG「Soul of the Ultimate Nation」の正式有料サービス開始
平成20年6月	NeoWiz Japan株式会社を吸収合併 ゲームポータルサイト「ゲームチュー」の運営を開始
平成20年11月	オンラインスポーツゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」の正式有料サービス開始
平成20年12月	FPS(注2)「Alliance of Valiant Arms」の正式有料サービスを開始 TPS(注3)「GUNZWEI」の正式有料サービス開始
平成21年6月	MMORPG「PRIUS ONLINE」の正式有料サービス開始
平成21年8月	オンラインゲーム開発スタジオへの投資及び版權確保を目的とし海外子会社Geon Investment Co., Ltd.を設立

(注1)「MMORPG」とは「Massively Multiplayer Online Role Playing Game(多人数同時参加型のオンラインロールプレイングゲーム)」の略称です。

(注2)「FPS」とは「First Person Shooting Game(一人称視点シューティングゲーム)」の略称です。

(注3)「TPS」とは「Third Person Shooting Game(三人称視点シューティングゲーム)」の略称です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゲームオン）及び子会社1社（Geon Investment Co., Ltd. 以下「Geon Investment」）により構成されており、ブロードバンド環境の普及に伴い、更なる成長を続けているインターネットビジネスの中で、有力なコンテンツの一つであると考えられているオンラインゲームサービスの提供、及びオンラインゲーム開発スタジオへの投資等を中心とした事業を展開しております。

当社グループの事業において中心となっているのはオンラインゲーム運営サービス事業であり、主に海外で開発・運営されているオンラインゲームタイトルの中から日本市場にマッチするタイトルを選定し、当該タイトルのライセンサー（注1）と契約することにより、配信・運営等のライセンス供与を受け、日本におけるオンラインゲームの運営サービスを展開しております。さらに当該タイトルについては、ローカライズ（注2）を行い、ベータサービス（注3）を経た上で正式有料サービスを開始しております。

オンラインゲームは、ゲーム内でのイベントを適時開催したり、ゲームプログラムのバージョンアップを行うことができ、またオンラインゲーム利用者（ユーザー）は、ゲーム内で他のユーザーとのコミュニティを形成すること等により、従来のコンシューマーゲーム（注4）とは異なり、比較的長期に渡ってゲームを楽しむことができます。

オンラインゲームの運営に当たっては、当社オンラインゲームユーザーより料金を徴収し、ライセンス使用の対価として、契約に基づきライセンサーへロイヤリティ等を支払っております。なお、当連結会計年度末現在、当社が正式有料サービスを行っているオンラインゲームタイトルは、以下のとおりです。

オンラインゲームタイトル名	正式有料サービス開始日	収益モデル
天上碑	平成15年3月14日	アイテム課金型(注5)
眠らない大陸クロノス	平成15年10月27日	アイテム課金型
ミュー～奇蹟の大地～	平成16年2月27日	アイテム課金型
レッドストーン	平成17年2月24日	アイテム課金型
シルクロードオンライン	平成17年12月21日	アイテム課金型
RF ONLINE Z	平成19年6月8日	アイテム課金型
Soul of the Ultimate Nation	平成20年4月21日	アイテム課金型
EA SPORTS™ FIFA Online 2	平成20年11月25日	アイテム課金型
Alliance of Valiant Arms	平成20年12月1日	アイテム課金型
GUNZWEI	平成20年12月17日	アイテム課金型
PRIUS ONLINE	平成21年6月15日	アイテム課金型

（注1）本書でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

（注2）本書でいう「ローカライズ」とは、海外で開発・運営されているオンラインゲームについて、当社が積み重ねている独自のノウハウを活かして、日本市場向けに言語の翻訳をし、さらに開発元と共同で、日本のユーザーの趣向に合うように国や地域における文化の違い等に対する修正、加工及び改良を行う作業の総称です。

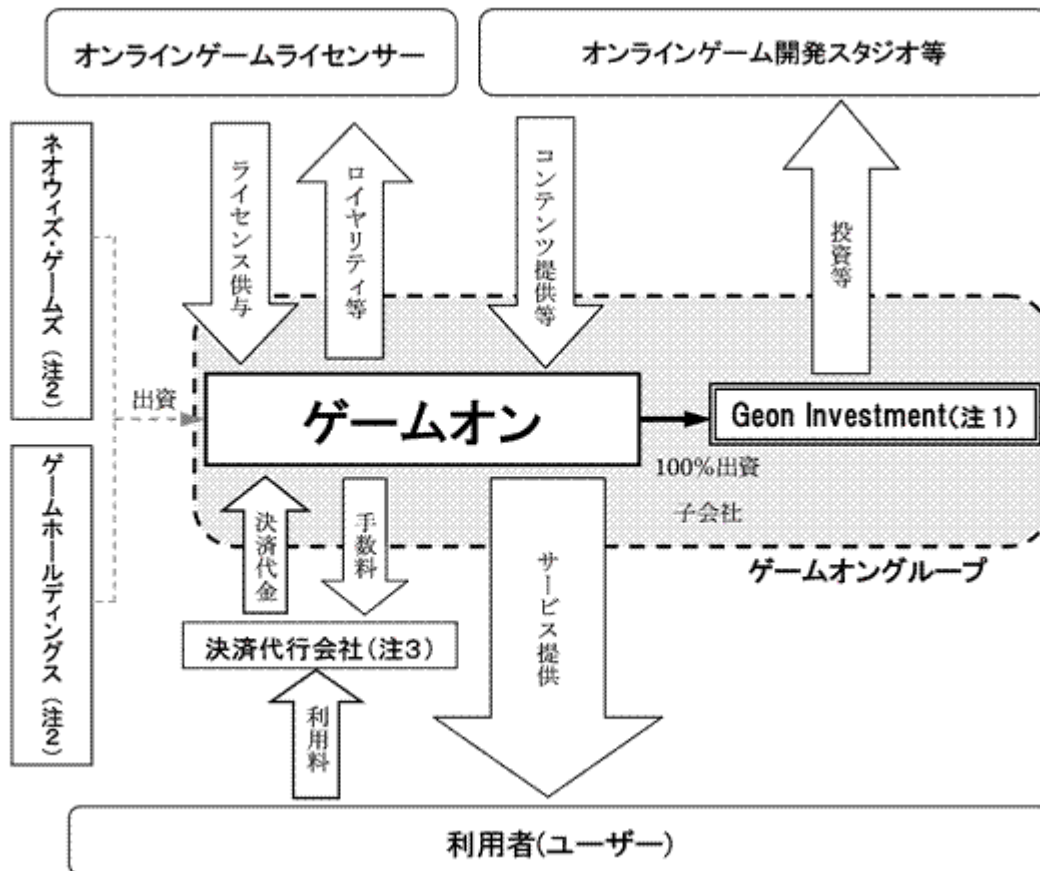
（注3）本書でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

（注4）本書でいう「コンシューマーゲーム」とは、インターネットを介さずに、家庭・個人向けに作られた専用ゲーム機とゲームソフトを用いてプレイする従来のコンピューターゲームです。

（注5）本書でいう「アイテム課金型」とは、月額利用料金は無料で、当該ゲーム内において使用できるアイテムの販売によって料金を徴収する収益モデルです。

また、当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



(注1) 当社の連結子会社です。

(注2) その他の関係会社です。

(注3) 当社のオンラインゲーム事業は、決済代行会社に決済の代行を委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社は、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

4【関係会社の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゲームオン）及び連結子会社1社（Geon Investment）により構成されております。

Geon Investmentは、有力タイトルの早期獲得や海外における事業投資等を主な事業内容としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の当社 所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） Geon Investment Co., Ltd.（注1）	韓国 ソウル市	5,000百万ウォン	オンラインゲーム の開発支援、投資 育成支援、著作権 管理事業等	100.00	役員の兼任あり

（注1）特定子会社に該当しております。

このほか、当社はネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション（以下「ネオウィズ・ゲームズ」）並びに株式会社ゲームホールディングス（以下「ゲームホールディングス」）の関連会社にあたり、各社はその他の関係会社となります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社議決権の 被所有割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） ネオウィズ・ゲームズ・ コーポレーション （注2）	韓国 ソウル市	10,948百万ウォン	オンラインゲーム の開発及び運営	35.20	当社との資本業務 提携及び当社への オンラインゲーム ライセンス提供あり
（その他の関係会社） 株式会社ゲームホール ディングス（注3）	韓国 ソウル市	51百万ウォン	当社の株式の 取得及び保有	25.70	当社との資本 業務提携あり

（注2）ネオウィズ・ゲームズは、韓国KOSDAQへ株式を公開しております。

（注3）ゲームホールディングスは、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
オンライン事業本部	117
全社（共通）	82
合計	199

（注1）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は除いております。

（注2）全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
196	31.4	2.06	4,595,313

（注1）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、除いております。

（注2）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（注3）従業員数が最近1年間において20人増加しましたのは、業容拡大に伴う期中採用によるものです。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年秋から始まった世界同時不況はいまだに日本経済に影響を及ぼしておりますが、ゲーム産業をはじめとするエンターテインメント関連事業においては“巣ごもり消費”による需要が期待されるなど、不況の影響を受けにくい業界とされております。

当社グループの主要事業でありますオンラインゲーム運営サービスにおきましても、景気の影響を受けにくい業態として市場の期待を集めておりますが、社団法人日本オンラインゲーム協会が平成21年7月に発表した「JOGAオンラインゲーム市場調査レポート2009」のデータで示されているとおり、オンラインゲームの市場規模は平成19年の1,121億円から平成20年には1,239億円と拡大しております。ただし同資料によりますと、オンラインゲームサービス事業者は平成19年の114社から平成20年の126社へと増加しており、市場規模が拡大する一方で、各社間の競争が激化していることもうかがえます。また株式会社メディアクリエイトが平成21年5月に発表した「オンラインゲーム白書2009」では、平成20年4月から平成21年3月までの日本国内におけるオンラインゲーム市場規模は昨年度対比で98.57%となる約826億円となっており、日本市場においては一層の成長鈍化傾向が見られるというデータも提示されております。このような厳しい市場環境の中、今後も継続的な成長を図るためには、日本国内での事業展開だけでなく、アジア、北米、欧州など、グローバルな事業展開が求められております。

当社グループは、当連結会計年度におきましては「レッドストーン」「シルクロードオンライン」「ミュー～奇蹟の大地～」「天上碑」「眠らない大陸クロノス」「RF ONLINE Z」のMMORPG既存6タイトルに加え、平成20年に導入したMMORPG「Soul of the Ultimate Nation」、オンラインスポーツゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」、FPS「Alliance of Valiant Arms」、TPS「GUNZWEI」のほか、平成21年2月に独占ライセンス契約を取得したMMORPG「PRIUS ONLINE」の正式有料サービスを平成21年6月にスタートさせ、計11タイトルにおける正式有料サービスを提供してまいりました。

当連結会計年度につきましては「Soul of the Ultimate Nation」の売上が順調に推移いたしました。新規タイトルとして当連結会計年度中にサービスを予定していた「NBA Street Online」及び「WARLORD」のサービス提供中止を決定したほか、当社が運営しているオンラインゲームへの不正アクセスが発生したことによる影響等により、「Soul of the Ultimate Nation」以外の既存及び新規タイトルが目標を大きく下回るなど、厳しい結果となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は6,865百万円、営業利益は1,371百万円、経常利益は1,473百万円、当期純利益は828百万円となりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、海外子会社Geon Investment Co., Ltd.（以下、「Geon Investment」）を設立しております。今後は有力タイトルの早期獲得や海外における事業投資、自社コンテンツの確保による海外事業展開など、当該子会社を通じてオンラインゲーム運営サービス事業をより積極的に展開してまいります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5,689百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は1,899百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,473百万円のほか減価償却費214百万円、法人税等の還付額349百万円、売上債権の減少131百万円による資金の増加、前渡金を含むその他の資産の増加255百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は2,071百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,334百万円のほか、自社利用目的のソフトウェアの取得、及び新規タイトルの権利金支払いとしての無形固定資産の取得による支出716百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は294百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円、及び第8期配当金の支払192百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期
自己資本比率（％）	79.3
時価ベースの自己資本比率（％）	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,375.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期までの内容は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業(千円)	6,865,432	-
合計(千円)	6,865,432	-

(注1) 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、下記の2社は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、各社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
S B Iペリトランス株式会社	1,449,780	21.1
株式会社ウェブマネー	3,403,366	49.6

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前年同期と比較分析は行っておりません。

3【対処すべき課題】

オンラインゲーム市場は、ブロードバンドの普及による、動作環境の高度化、配信されるコンテンツの一層の多様化等を背景とし、成長を継続してきました。そして今後も、家庭用ゲーム機のオンライン化等の外部環境の変化により裾野が拡大し、オンラインゲームが有力なコンテンツとして注目を浴び、需要が喚起されることにより、引き続き成長を継続することが期待されております。そのため、既存のコンシューマーゲームメーカーやオンラインゲーム先進国である韓国のオンラインゲームメーカーだけでなく、近年では中国発のタイトルも増えるなど、諸外国からの日本市場への新規参入が相次いでおり、今後も競合会社が増加し、競争が激化していくものと思われれます。こうした状況の下、当社グループは、「既存事業の安定成長」と「事業領域拡大による急成長」の実現を図るために以下の事項を事業戦略上の最重要課題として取り組んでまいります。

(1)運営タイトル（パソコン向けオンラインゲーム）の安定的確保

当社の主力事業であるオンラインゲーム運営事業において、今後の課題となるのは、オンラインゲーム業界への新規参入や競争激化、またオンラインゲーム先進国である韓国における優良タイトルの枯渇など、ますます厳しくなりつつある市場において、運営タイトルを安定確保できる体制を構築することです。こうした状況を背景に、当社グループでは、韓国に限らず、中国や台湾、欧米など多地域からのライセンス獲得に加え、運営権譲渡、事業提携、M & Aによる新規タイトルの調達を行ってまいります。また、共同開発並びにゲーム開発スタジオへの資本投資によるオリジナルタイトルの制作に関して検討してまいります。

(2)オンラインゲームコンテンツをベースとした新規事業展開

オンラインゲーム業界では、オンラインゲームをベースとした商品やサービスなどの周辺ビジネスを含め、市場が拡大しております。こうした市場環境を背景に、当社の運営タイトルをベースとした周辺事業への新規展開を検討しております。具体的な施策としては、モバイル、家庭用ゲーム機等の新たなプラットフォームへ事業領域の開拓を進め、各運営タイトルの周辺事業拡充を図ってまいります。

(3)タイトル及び事業のグローバル展開

当社の主力事業であるオンラインゲーム運営事業及びオンラインゲームをベースとした新規事業を、日本のオンラインゲーム市場だけでなく、今後成長が見込まれる海外市場を視野に入れて展開地域を拡大することで、事業規模の拡大を行います。具体的な施策として、当社は、グローバル版権の獲得やオリジナルタイトルの開発、開発スタジオへの投資を積極的に行い、グローバル展開に向けた様々な施策を検討・実行してまいります。

(4)オンラインゲームにおける不正行為への対処

オンラインゲームの運営におきましては、一部ユーザー及び第三者によるゲーム内通貨、アイテム及びアカウント等の不正な方法での入手、利用及び譲渡等の不正行為が発生しており、業界全体の課題となっております。このような不正行為に対処するため、より強固なセキュリティシステムの導入を図るほか、ユーザーへの啓蒙、違反者への厳正な措置等の対策を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を次のとおり記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況、将来の事業についての判断及び当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本報告書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の事項は当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業戦略に関するリスク

(1) 会員数獲得について

本報告書提出日現在、当社が正式有料サービスを行っているオンラインゲームは参加者同士がゲーム内で「チャット」と呼ばれる会話が行えるなど、コミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しております。

当社は運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、イベントの開催や各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップによるキャラクターやマップ、イベントの追加等を行っております。しかしながら当社の計画どおりに会員数の増加等が見込めない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 新規タイトル獲得について

当社は本報告書提出日現在において、計11タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを展開しております。今後も幅広いユーザー層を取り込み、事業拡大及び業績の安定化を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性があります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 債権回収について

当社のオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。

当社は、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社では、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 初期投資の回収について

当社は、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本国内におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービスを終了し、正式有料サービスとなった時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) オリジナルタイトルの共同開発について

当社は更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 特定タイトルへの依存について

当社は、当連結会計年度末現在において、主力タイトル「レッドストーン」を初めとした11タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。当連結会計年度の売上高に占める「レッドストーン」の割合は43.0%となっており、当社グループの業績は当該タイトルへ依存しております。当社は、サムスン電子株式会社及び株式会社L&K Logic Koreaとオンラインゲーム共同事業契約を締結し、「レッドストーン」の日本国内での運営配信権の付与を受けておりますが、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業について

当社は、主力事業であるオンラインゲーム運営サービスの周辺事業として、ゲームポータルサイトをプラットフォームとした事業展開を平成20年12月期より開始しております。また、モバイルや家庭用ゲーム機等の新たなプラットフォームや海外市場への事業領域の拡大を予定しております。

当社は、当社を取り巻く事業環境、並びに当社の優位性を考慮し、仮説・検証を重ねた上で新規事業への取り組みを開始しておりますが、当初の計画どおり新規事業の収益化の目処が立たなかった場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. ライセンサーに関するリスク

(1) ライセンス契約について

当社のオンラインゲームは、各ライセンサーより、日本国内におけるゲーム運営等に関してライセンス許諾を得て運営しております。ライセンサーと当社の関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながらライセンサーからの契約内容の変更、更新の拒絶、あるいはライセンサーの経営不振、開発人員の流出等により、現在当社が提供しております各オンラインゲームの運営サービスが継続できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) オンラインゲーム開発について

当社は、ゲームプログラムを含めたリソースについて日本版ローカライズ等の開発・変更を、開発元に依頼しております。通常は各開発元と連絡及びスケジュール管理を密にしながら開発を進めておりますが、開発自体は開発元へ依存せざるを得ない状況の中、予定どおりに開発が進まない場合も想定されます。このような場合には、作業の進捗が当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

3. 事業環境に関するリスク

(1) オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場は、ブロードバンドの普及による、動作環境の高度化、配信されるコンテンツの一層の多様化等を背景とし、成長を継続してきました。そして今後も、家庭用ゲーム機のオンライン化等の外部環境の変化により裾野が拡大し、オンラインゲームが有力なコンテンツとして注目を浴び需要が喚起されることにより、引き続き成長を継続することが期待されております。しかしながら、今後の市場動向について、予測どおりに市場規模が成長しない場合、また、今後オンラインゲーム市場に対して、現段階では予測し得ない法的規制が新たに整備された場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 競合及び新規参入について

オンラインゲーム事業は、家庭用ゲーム機のオンライン化等の外部環境の変化により裾野が拡大し、今後も市場が拡大していくことが期待されております。そのため、既存のコンシューマーゲームメーカーやオンラインゲーム先進国である韓国をはじめ、諸外国からの日本市場への新規参入が相次いでおり、競合会社が多数存在している状況です。

オンラインゲームはその特性として、コンテンツを中心としたユーザー同士のコミュニティが形成される場合が多く、コミュニティとのつながりが強いほどコンテンツへの参加継続性も強いと考えられます。このため、いかにしてユーザーを確保し続けるかがポイントであり、市場参入時期が早いほどユーザーの獲得が行いやすいという先行者メリットがあると考えられます。

またオンラインゲーム事業は、コンシューマーゲームの販売と異なり、サービス能力が大きく問われる事業であります。ゲーム内のユーザーサポート、コミュニティの運営能力やプログラムのアップデート、サーバ運営、プロモーション等、様々なサービスで競合他社との運営能力に差が出てくる可能性があります。こういった運営能力は様々な経験を積み、ノウハウを蓄積することで向上するものと考えられ、サービス面においても先行者のメリットが大きいものと思われれます。

このような状況の中で、当社は、新規タイトルの獲得による幅広いユーザー層の取り込みと、更なる運営ノウハウの蓄積により、ユーザー数の維持、向上を目指し、競合他社との差別化を図っていく方針です。しかしながら、当社が先行者メリットによるユーザー数の維持、新たなタイトルの獲得及びサービス提供ができない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) オンラインゲームにおける不正行為について

オンラインゲームの運営におきましては、一部ユーザー及び第三者によるゲーム内通貨、アイテム及びアカウント等の不正な方法での入手、利用及び譲渡等の不正行為が発生しており、業界全体の課題となっております。当社といたしましては、このような不正行為は意図するところではなく、利用規約での禁止を始め、セキュリティシステムの導入、ユーザーへの啓蒙、違反者への厳正な措置等の対策を行っております。しかしながら、不正行為の種類は多種多様であり、これらの対策は必ずしも万全ではなく、上記のような不正行為が当社運営のオンラインゲームへの評判及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められております。オンラインゲーム事業におきましても、ネットワーク技術をはじめとする様々な専門技術に密接に関連しながら運営を行っており、著しいスピードで進化するこれらの技術に積極的に対応しております。しかしながら、今後においてもタイムリーに新技術を導入できる保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術の陳腐化等が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5)システムトラブルについて

当社は、オンラインゲームの運営に際し、サーバを利用してサービス提供を行っております。運用に際しては安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバ監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの積極的な導入を続けております。しかしながら、地震等の自然災害、火災、電力供給の停止、コンピュータウイルス、通信トラブル、悪意ある第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷等、あらゆる原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社の営業が停止する可能性があります。このような状況が発生した場合、当社サービスへの信頼低下、損害賠償請求等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6)知的財産権について

当社は、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように特に留意しております。

当社では、ライセンス取得の検討段階において様々な調査を行うとともに、ライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込むことで、当社の事業運営が安全に行われるよう留意しており、本報告書提出日現在、当社において知的財産権に関する係争は発生しておりません。

しかしながら、特許権等の知的財産権が当社の事業にどのように適用されるかを全て正確に想定し、調査することは困難であり、万一当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7)個人情報の管理について

当社は、個人を顧客とするB to Cモデルの事業を展開しており、そのために取得、管理する個人情報も相当数に上ります。これらの個人情報は当社サーバ内に格納され、可能な限りセキュリティ体制に注意を払い、管理を行っております。

今後につきましても継続的にセキュリティ強化対策を行い、個人情報が流出しないよう細心の注意を払ってまいります。個人情報等の流出が発覚した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下、会員の退会等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 事業体制に関するリスク

(1)人材の確保と育成について

当社が今後、事業の拡大及び多様化を図り、成長していくためには、優秀な人材を確保、育成していくことが必要であると考えております。特に主力事業でありますオンラインゲーム運営事業につきましては、市場が成熟期に差し掛かっているものの、オンラインゲームに携わったことのある経験者が比較的少ないため、優秀な人材の確保及び育成は当社の重要課題の一つです。

このような状況の中、当社は優秀な人材を獲得、育成するために今後も努力を続けていく所存であります。適切な人材確保及び人員配置が予定どおり進まなかった場合、また人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5. 大株主との関係

(1) ネオウィズ・ゲームズ並びにゲームホールディングスの影響について

ネオウィズ・ゲームズは、オンラインゲームのポータルサービスを主要事業として行っており、オンラインゲームポータルの「Pmang」を通じて、カード類ゲーム、カジュアルゲーム、その他オンラインゲーム等を提供しています。また平成19年4月には、グローバル・ゲーム会社であるEAと戦略的提携を結び、EAの100%子会社であるElectronic Arts Nederland B.V.から約1,000億ウォンの資金提供を受け、ゲーム開発及び配給に関して共同事業を展開しており、オンラインゲーム先進国である韓国において確固たる地位を確立しております。このほかネオウィズグループは、平成17年以降、ゲーム開発会社を買収し、オンラインゲームの自社開発能力を強化しております。

ゲームホールディングスは私募投資専門会社であり、TStone Corporation（注1）（本社：韓国ソウル市、以下「TStone」）がゼネラルパートナーを務め、その事業の運営・管理を行っているデジタルコンバージェンスパイアウトファンド（Digital Convergence Buyout Fund）（注2）の100%子会社として、韓国間接投資資産運用業法に基づき設立された特別目的会社です。

当社は、両社とのパートナーシップにより事業戦略及び財務戦略上の優位性を獲得することができることから、企業価値及び株主価値の増大を図ることを目的として、両社との戦略的資本業務提携契約を締結しております。

この戦略的資本業務提携により、当連結会計年度末現在、ネオウィズ・ゲームズは、当社の議決権の35.2%を持つ当社の筆頭株主であり、ゲームホールディングスは、当社の議決権の25.7%を持つ当社の第2位の主要株主となっております（注3）。当社は自ら経営責任を負い、独立して経営を行っておりますが、これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、当社は、今後の事業展開において、両社の持つリソースを活用することを予定しており、両社の将来の方針によっては、当社グループの今後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）TStoneは、韓国商法に基づき設立された韓国のプライベート・エクイティ投資会社であり、特に昨今躍進のめざましいデジタル分野に対する投資に重点を置いており、投資先の企業価値の向上に優れた実績を残しております。

（注2）DCBファンドは、韓国を拠点とし、約1,000億ウォンのファンド規模を持っております。同ファンドは、韓国政府系機関を含む韓国の代表的な資産運用機関3社から出資を受けており、オンラインゲーム・携帯ゲーム・デジタル娯楽コンテンツ・情報コンテンツ・デジタルインフラ・デジタル技術等、デジタルコンテンツ産業に従事する会社に対する株式投資を行っております。

（注3）平成22年1月8日（報告義務発生日平成21年12月29日）及び平成22年1月12日（報告義務発生日平成21年12月29日）に、ネオウィズ・ゲームズ及びその共同保有者であるゲームホールディングスから大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、ゲームホールディングスの所有株式数が増加された旨報告を受けております。当該報告書によりますと、平成21年12月29日現在のゲームホールディングスの当社株式所有割合は25.0%です。

6. 資本政策に関するリスク

(1) 調達資金の使途について

当社は、平成18年12月の公募増資と、平成19年11月の第三者割当増資により資金調達を行っております。公募増資による調達資金の使途については、当社主力事業でありますオンラインゲーム事業において新規タイトルの獲得及び自社タイトルの開発に充当する方針であります。また、第三者割当増資による調達資金の使途については、将来的に当社とシナジー効果が見込まれるようなオンラインゲーム事業会社や優れた技術を持った企業、並びにオリジナルタイトルを開発するためのゲーム開発スタジオ等への投資と、オンラインゲーム周辺ビジネスを含め、当社との新規事業を検討できる企業等への投資に充当する予定であります。しかし、事業環境によっては、これらの施策が投資に見合う効果が得られる保証はありません。その場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) ゲームライセンス契約

相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社Hi-Win サムスン電子株式会社	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「天上碑」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成19年7月1日 至：平成24年6月30日 (以降2年毎の自動継続)
株式会社ウェブゼン	韓国	ライセンス契約	オンラインゲーム「ミュー～奇蹟の大地～」の日本国内での運営配信権の付与	サービスの有料化開始後2年間 (以降2年毎の自動継続)
株式会社L&K LogicKorea サムスン電子株式会社	韓国	オンラインゲーム 共同事業契約書	オンラインゲーム「レッドストーン」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成16年11月18日 至：平成26年11月17日 (以降2年毎の自動継続)
株式会社Joymax	韓国	SILKROADオンライン独占 ライセンス契約書	オンラインゲーム「シルクロードオンライン」の日本国内での運営配信権、販売権の付与	自：平成17年8月1日 至：平成23年7月31日
株式会社Windysoft	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「ミラクルサマー キュイ」の日本国内での運営配信権、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：平成23年9月28日 (以降2年毎の自動継続)
CCR株式会社	韓国	「RF online」のライセンス 使用許諾に関する基本 契約書	オンラインゲーム「RF ONLINE Z」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成19年2月6日 至：平成22年2月5日 (以降2年毎の自動継続)
株式会社ウェブゼン	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「Soul of the Ultimate Nation」の日本国内での運営配信権の付与	サービスの有料化開始後3年間 (以降2年毎の自動継続)
ネオウィズ・ゲームズ・ コーポレーション	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「Alliance of Valiant Arms」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成20年5月22日 至：サービスの有料化開始日から 2年後 (以降2年毎の自動継続)
エレクトロニック・アーツ	米国	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	オンラインゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成20年6月24日 至：サービスの有料化開始日から 3年後
株式会社 MAIET Entertainment	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「GUNZWEI」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成20年7月31日 至：サービスの有料化開始日から 3年後 (以降3年毎の自動継続)
CJ Internet株式会社	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「PRIUS ONLINE」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成21年2月9日 至：サービスの有料化開始日から 4年後
株式会社XLGAMES	韓国	「X2」独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「X2」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成21年9月9日 至：サービスの有料化開始日から 3年後

(注1) 第8期有価証券報告書(平成21年3月25日提出)に記載の、株式会社リザードインタラクティブとの共同事業契約書は、「5. 経営上の重要な契約等 (4) 営業譲受渡に係る契約」に記載しております平成21年12月30日付クロノス営業譲受渡契約書の締結をもって失効しております。

(注2) 第8期有価証券報告書(平成21年3月25日提出)に記載の、オンラインゲーム「WARLORD」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容としたネオウィズ・ゲームズ・コーポレーションとの独占ライセンス契約書は、平成21年11月4日をもって契約を解除しております。

(注3) 第8期有価証券報告書(平成21年3月25日提出)に記載の、オンラインゲーム「NBA Street Online」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容としたエレクトロニック・アーツとのLICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENTは、平成21年5月15日をもって契約を解除しております。

(2) ゲーム共同開発契約

相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社Hi-Win	韓国	プロジェクト投資契約書	新規オンラインゲームタイトルの共同開発並びに日本国内での運営配信権の獲得	自：平成18年10月16日

(3) 業務提携に係る契約

相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション 株式会社ゲームホールディングス	韓国	STRATEGIC ALLIANCE AGREEMENT	オンラインゲーム事業の拡大と発展に向けた戦略的資本業務提携の組成	自：平成19年11月8日 至：平成22年11月7日

(4) 営業譲受渡に係る契約

相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社リザードインタラクティブ	韓国	クロノス営業譲受渡契約	オンラインゲーム「眠らない大陸クロノス」の営業譲受渡取引	自：平成21年12月30日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。なお、この財務諸表の作成に当たっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

(売上高の状況)

売上高は6,865百万円となりました。

当連結会計年度につきましては「Soul of the Ultimate Nation」の売上が順調に推移いたしました。新規タイトルとして当連結会計年度中にサービスを予定していた「NBA Street Online」及び「WARLORD」のサービス提供中止を決定したほか、当社が運営しているオンラインゲームへの不正アクセスが発生したことによる影響等により、「Soul of the Ultimate Nation」以外の既存及び新規タイトルが目標を大きく下回るなど、厳しい結果となりました。

(利益の状況)

売上原価は1,946百万円となりました。

これは、売上減少に伴い支払ロイヤリティ等は減少いたしました。一部タイトルの権利金償却を含むその他原価等が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大に伴う人件費、地代家賃及びデータセンターの拡張による通信費、リース料の増加及び貸倒引当金等を要因として3,547百万円となり、これを受けて営業利益は1,371百万円となりました。

営業外収益として、受取利息81百万円を含む109百万円を計上したこと、また営業外費用として投資事業組合運用損3百万円を含む7百万円を計上したことにより、経常利益は1,473百万円となりました。

このほか、税金費用645百万円を計上したことにより、当期純利益は828百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,485百万円となりました。主な内訳は現金及び預金7,040百万円のほか、無形固定資産987百万円、投資その他の資産605百万円です。負債については2,126百万円となりました。主な内訳は未払法人税等631百万円、長期借入金391百万円、買掛金390百万円です。この結果純資産は8,359百万円となり、自己資本比率は79.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5,689百万円となりました。営業活動により増加した資金は1,899百万円、投資活動により支出した資金は2,071百万円、財務活動により増加した資金は294百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は746百万円で、その主なものはライセンス等（704百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物付属設備	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	権利金		合計
本社 (東京都渋谷区)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	81,851	63,044	95,563	840,994	1,081,454	196

(注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の設備はありません。

2. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都渋谷区)	オンライン ゲーム事業	建物	215,931	賃借

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年～5年	134,895	113,209

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
Geon Investment Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	260	221	482	3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設（平成21年12月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社ゲームオン	本社 (東京都渋谷区)	オンライン ゲーム事業	ソフトウェアライ センスの取得	100,000	-	自己資金	平成22.7	平成22.12

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800
計	284,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,584	99,592	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	99,584	99,592	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

旧商法に基づき平成14年4月30日開催の臨時株主総会決議及び平成14年4月30日開催の取締役会決議を経て平成14年5月1日に発行した第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,085	同左
新株予約権の行使期間	自:平成16年5月1日 至:平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,085 資本組入額 3,043	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の調整について

発行日以降、次の(a)又は(b)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(a) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(b) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株を発行又は自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注4) 平成19年11月8日開催の取締役会決議により、平成19年11月26日付で第三者割当による新株式発行を行っております。これにより新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法に基づき平成15年10月3日開催の臨時株主総会決議及び平成16年8月18日開催の取締役会決議を経て平成16年8月19日に発行した第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,169	同左
新株予約権の行使期間	自:平成17年10月4日 至:平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,169 資本組入額 6,085	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の調整について

発行日以降、次の(a)又は(b)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(a) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(b) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株を発行又は自己株式を処分する場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注4) 平成19年11月8日開催の取締役会決議により、平成19年11月26日付で第三者割当による新株式発行を行っております。これにより新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法に基づき平成17年7月15日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月15日開催の取締役会決議を経て平成17年7月16日に発行した第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	7	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56	48
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,337	同左
新株予約権の行使期間	自:平成19年7月16日 至:平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,337 資本組入額 12,169	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の調整について

発行日以降、次の(a)又は(b)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(a) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(b) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株を発行又は自己株式を処分する場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注4) 平成19年11月8日開催の取締役会決議により、平成19年11月26日付で第三者割当による新株式発行を行っております。これにより新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法に基づき平成17年7月15日開催の臨時株主総会決議及び平成17年12月21日開催の取締役会決議を経て平成17年12月22日に発行した第7回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,337	同左
新株予約権の行使期間	自:平成19年12月22日 至:平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,337 資本組入額 12,169	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の調整について

発行日以降、次の(a)又は(b)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(a) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(b) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株を発行又は自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注4) 平成19年11月8日開催の取締役会決議により、平成19年11月26日付で第三者割当による新株式発行を行っております。これにより新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会決議及び平成20年3月28日開催の取締役会決議を経て平成20年4月4日に発行した第8回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	237	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,669	同左
新株予約権の行使期間	自:平成22年4月1日 至:平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,669 資本組入額 59,835	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数の調整について

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の調整について

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 行使価額調整式に使用する「時価」は、「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 上記及びに定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注4) 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会決議及び平成20年11月20日開催の取締役会決議を経て平成20年12月1日に発行した第9回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	625	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	625	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000	同左
新株予約権の行使期間	自:平成22年12月1日 至:平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数の調整について

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の調整について

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 行使価額調整式に使用する「時価」は、「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 上記及びに定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注4) 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21 - 2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月15日 (注1)	62,300	71,200	-	499,000	-	299,000
平成18年12月7日 (注2)	3,000	74,200	690,000	1,189,000	690,000	989,000
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注3)	1,936	76,136	7,975	1,196,975	7,975	996,975
平成19年11月26日 (注4)	20,000	96,136	1,400,000	2,596,975	1,400,000	2,396,975
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注5)	3,288	99,424	26,247	2,623,222	26,247	2,423,222
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注6)	152	99,576	1,606	2,624,828	1,606	2,424,828
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注7)	8	99,584	97	2,624,926	97	2,424,925

(注1) 株式分割(1:8)によるものです。

(注2) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460,000円 資本組入額 230,000円 払込金総額 1,380百万円

(注3) 第6期における新株予約権の行使によるものです。

(注4) 有償第三者割当

割当先 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション

株式会社ゲームホールディングス

発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円 払込金総額 2,800百万円

(注5) 第7期における新株予約権の行使によるものです。

(注6) 第8期における新株予約権の行使によるものです。

(注7) 第9期における新株予約権の行使によるものです。

(注8) 平成22年1月1日より平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8株、資本金及び資本準備金がそれぞれ97千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	40	21	12	4,340	4,435	-
所有株式数 (株)	-	569	1,460	12,501	64,168	115	20,771	99,584	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.57	1.47	12.55	64.44	0.12	17.92	100	-

(注) 自己株式2,921株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション (常任代理人 大和証券キャピタル マーケッツ株式会社)	韓国ソウル市江南区三成洞159 - 1 ASEMタワー 6階 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	34,072	34.21
株式会社ゲームホールディングス (常任代理人 大和証券キャピタル マーケッツ株式会社)	韓国ソウル市江南区駅三洞737 江南ファイナンスセンタービル28階 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	25,740	25.84
ブロードメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	12,106	12.15
シービーエイチケイコリア セキュリティーズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL 150-884 KOREA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,607	1.61
シービーホンコンコリア セキュリティーズデポジトリー ダイシン (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL 150-884 KOREA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	822	0.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	451	0.45
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	370	0.37
バンクドルクセンブルグクライアン トアカウント470004 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	328	0.32
小林喜代美	東京都千代田区	314	0.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	295	0.29
計	-	75,260	75.57

(注1) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(注2) 上記のほか、自己株式が2,921株あります。

(注3) 平成22年1月8日(報告義務発生日平成21年12月29日)及び平成22年1月12日(報告義務発生日平成21年12月29日)に、ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション及びその共同保有者であるゲームホールディングスから大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、ゲームホールディングスの所有株式数が変更された旨報告を受けております。当該報告書によりますと、平成21年12月29日現在のゲームホールディングスの当社株式所有数は24,895株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は25.0%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,921	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,663	96,663	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	99,584	-	-
総株主の議決権	-	96,663	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 ゲームオン	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番19号	2,921	-	2,921	2.93
計	-	2,921	-	2,921	2.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は、以下のとおりであります。

旧商法に基づき平成14年4月30日臨時株主総会において決議、平成14年5月1日に付与

決議年月日	平成14年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	元従業員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

旧商法に基づき平成15年10月3日臨時株主総会において決議、平成16年8月19日に付与

決議年月日	平成15年10月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

旧商法に基づき平成17年7月15日臨時株主総会において決議、平成17年7月16日に付与

決議年月日	平成17年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

旧商法に基づき平成17年7月15日臨時株主総会において決議、平成17年12月22日に付与

決議年月日	平成17年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 3名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会において決議、平成20年4月4日に付与

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 24名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会において決議、平成20年12月1日に付与

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名 及び 従業員 31名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年2月28日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,921	-	2,921	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社株式を保有していただく株主に対して、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、配当等の利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしており、期末配当の決定機関は株主総会です。また、中間配当を行う場合には、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

当社は、利益配分につきまして、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社株式を保有して頂く株主の皆様に対して、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、配当等の利益還元を実施していくことを基本方針としております。当連結会計年度につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、継続して安定的な配当を行うためにも、配当金は前事業年度と同様の1株当たり2,000円としております。

なお、今後の配当につきましては、中長期的に継続して配当を行うことを目指し、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していく方針です。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月24日 定時株主総会決議	193,326	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	-	657,000	510,000	174,000	132,900
最低(円)	-	438,000	114,000	60,700	61,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

なお、平成18年12月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129,000	108,000	105,500	92,000	85,500	73,800
最低(円)	96,300	101,700	90,000	83,400	61,300	61,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鄭 起泳	昭和33年2月18日生	昭和62年9月 サムスン物産株式会社入社 平成9年8月 日本サムスン株式会社入社 平成12年6月 イー・サムスンジャパン株式会社 取締役就任 平成13年4月 当社取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役就任 平成18年3月 当社取締役会長就任 平成20年3月 当社専務取締役就任 経営管理本部長 平成21年8月 Geon Investment Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 当社代表取締役就任(現任)	(注3)	261
取締役 副社長		金 鍾昌	昭和46年8月7日生	平成10年7月 セイルM&Aコンサルティング入社 平成12年1月 韓国銀行入社 平成12年12月 NCsoft Corporation入社 平成16年11月 エヌ・シー・ジャパン株式会社出向 最高執行責任者(COO) 平成19年1月 Neowiz Corporation入社 経営企画室長 平成21年3月 当社入社 平成21年3月 当社取締役就任 経営管理本部長 平成21年8月 Geon Investment Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成22年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注3)	-
取締役	オンライン 事業本部長	萩原 和之	昭和48年12月17日生	平成10年8月 株式会社サイバーフロント入社 平成13年9月 当社入社 平成15年1月 当社テクニカルチーム長 平成17年8月 当社システム・ネットワークグループ長 平成18年8月 当社システム管理本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員就任 システム管理本部長 平成20年3月 当社取締役就任(現任) システム管理本部長 平成20年9月 当社オンライン事業本部長(現任)	(注3)	196
取締役		張 賢国	昭和49年10月8日生	平成11年1月 株式会社マディソン入社 平成12年7月 Neowiz Corporation入社 平成19年4月 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーショ ン取締役就任 最高財務責任者(現任) 平成22年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		韓 尚佑	昭和46年3月22日生	平成9年1月 SKテレコム入社 平成12年7月 株式会社セロム技術入社 平成13年5月 株式会社エンテルス入社 平成17年10月 株式会社WRG入社 平成18年7月 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーショ ン入社 平成19年10月 ネオウィズ・ゲームズ・チャイナ 代表取締役就任(現任) 平成22年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		元 遵喜	昭和40年9月29日生	平成12年5月 iFinance Global代表取締役就任 平成13年9月 TStone Corporation設立 代表取締役就任(現任) 平成13年11月 CERATECH取締役就任 平成17年2月 Woori Homeshopping取締役就任 平成17年9月 Gravity取締役就任 平成19年9月 タイム教育ホールディングス 取締役就任 平成20年3月 当社社外取締役就任 平成20年7月 タイム教育取締役就任(現任) 平成21年3月 タイム教育ネットワークス 取締役就任 平成22年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		馬 ヨンミン	昭和43年10月8日生	平成8年6月 アンジン会計法人入社 平成14年8月 コルチョン法務法人入社 平成20年7月 TStone Corporation入社 平成20年8月 図書出版ディディムドル 監査役就任(現任) 平成20年9月 ソマエデュ取締役就任(現任) 平成20年10月 未来アカデミー取締役就任 平成21年1月 タイム教育取締役就任(現任) 平成21年4月 タイム教育ネットワークス取締役就任 平成21年9月 株式会社ゲームホールディングス 代表取締役就任(現任) 平成22年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅谷 和彦	昭和12年8月9日生	昭和36年4月 株式会社東芝入社 平成8年6月 東芝FAシステムエンジニアリング株式会 社代表取締役社長就任 平成12年4月 徳島大学工学部非常勤講師(現任) 平成12年6月 東芝ITコントロールシステム株式会社顧 問 平成17年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ジャパン・マーケット・インテリジェ ンス株式会社監査役就任	(注4)	-
監査役		永田 金司	昭和20年12月28日生	昭和39年4月 東京国税局入局 平成16年8月 税理士登録 平成17年6月 株式会社エリアス取締役就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 株式会社エリアス監査役就任	(注5)	-
監査役		山下 靖典	昭和20年2月15日生	昭和43年9月 株式会社朝日新聞社 入社 平成17年8月 有限会社Y&Y設立 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役		許 容碩	昭和49年4月29日生	平成11年12月 A.K Kearney入社 平成14年11月 Arthur D. Little 入社 平成17年5月 MTV Network ASIA 入社 平成19年4月 TStone Coporation 入社 平成20年3月 TStudy取締役就任(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		沈 金玉	昭和46年7月10日生	平成8年9月 KPMG Accounting Firm入社 平成20年4月 TStone Coporation入社 平成20年5月 タイム教育監査役就任(現任) 平成20年7月 TStudy監査役就任(現任) 平成20年7月 タイム教育ネットワークス監査役就任 平成20年9月 ソマエデコ監査役就任(現任) 平成20年10月 未来アカデミー監査役就任 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計						457

(注1) 取締役張賢国、韓尚佑、元遵喜、馬ヨンミンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査役菅谷和彦、永田金司、山下靖典、許容碩、沈金玉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 平成22年3月24日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

(注4) 平成21年3月25日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

(注5) 平成22年3月24日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを基本とした健全性の確保と、企業価値の最大化を図ることが経営の最重要課題であると考えております。その実現に向け、透明性が高く、かつ柔軟性に優れた組織及びシステムを構築し、株主並びに社会に対する責務を果たしていくという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社では、迅速な意思決定及び業務責任の明確化を目的として7名(平成22年3月24日現在)の取締役がその任に当たっております。

取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

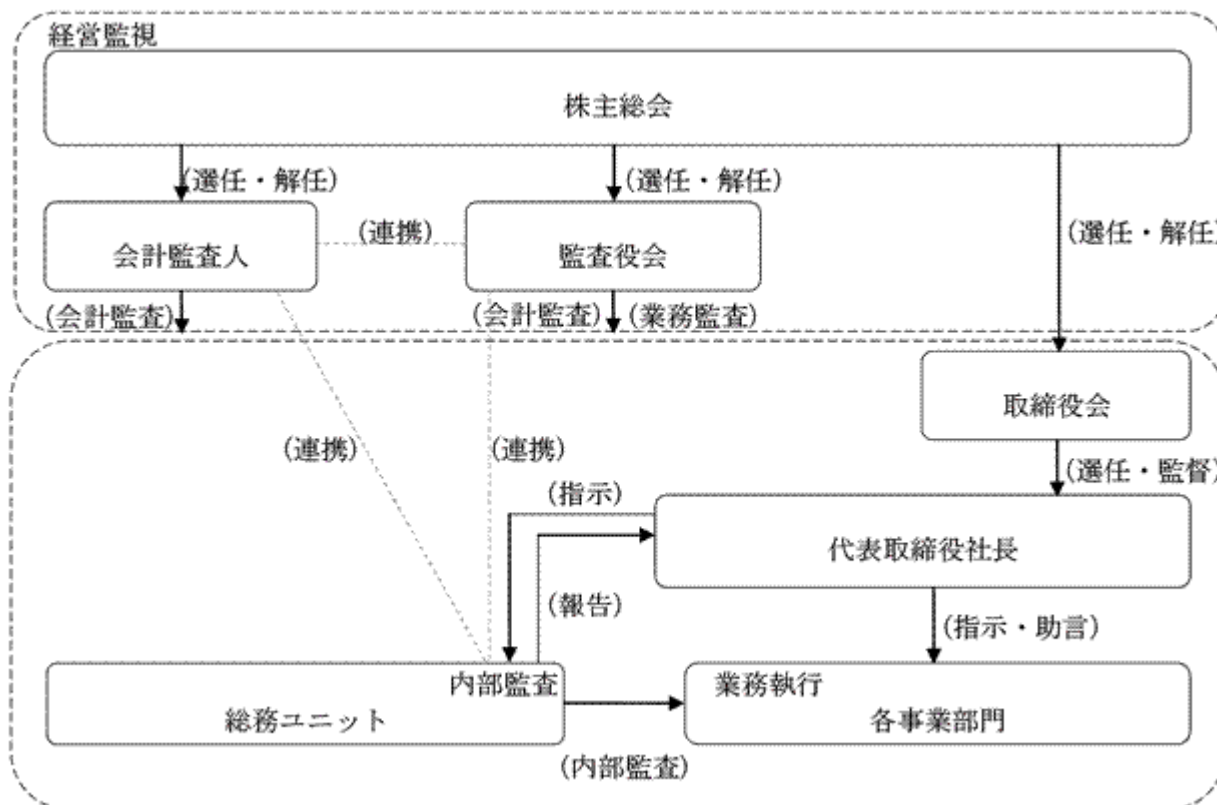
監査役会

当社では、監査役業務を円滑かつ効率的に実施することの重要性を鑑み、監査役会を設置しており、常勤監査役1名、非常勤監査役4名の合計5名の監査役(全員が社外監査役)がその任に当たっております。監査役は、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会への出席を始めとし、取締役の業務全般の監査を実施しております。また、会計監査人・内部監査部門と連携し、会計監査及び業務監査を行っております。

会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。有限責任監査法人トーマツは、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の経営監視、業務執行体制及び内部監査の仕組みは次のとおりです。



(3) 内部監査システムの整備状況

内部監査は、総務ユニットに属する担当者2名が、全部門対象の内部監査を実施しております。内部監査の担当者は、内部監査計画を作成し、それに基づき各部門への実査、ヒアリングによる内部監査を行い、結果を代表取締役社長へ報告しております。また、各部門へも同様に結果を報告し、改善すべき事項があった場合には、改善指摘事項回答書を提出させ、改善状況の確認を行っております。

内部監査は、コンプライアンスに基づく組織運営の健全性とリスク管理に重点を置いて行っております。なお、総務ユニットの内部監査につきましては経理財務ユニットが担当しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を取りながら効率的な監査の実施に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については事業継続に関する基本方針、リスク管理規程、その他関連規程の定めに従い管理を行うものとしております。リスク管理の統括はリスク管理委員会が担当しており、当社の事業が中断する、若しくは経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、速やかに緊急対策本部を設置し、適切な対応を行うことができる体制を構築しております。

また、個人情報をはじめとする各種情報の安全な管理の環境の確保及び情報セキュリティレベルの向上を図るため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護規程を定め、ISO 27001事務局を担当として、既に取得している情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001 : 2005 / JIS Q27001 : 2006」に基づき管理しております。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

	支給人員	金額
取締役	7名	102,267千円
(うち社外取締役分)	(1名)	(4,800千円)
監査役	3名	21,600千円
合計	10名	123,867千円

(注1) 期末日現在の取締役の人数は4名です。

(注2) 上記には平成21年3月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び平成21年12月31日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(注3) 取締役及び監査役に対する報酬には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した15,800千円及びストック・オプションによる報酬額4,867千円を含んでおります。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は浅枝芳隆及び沼田敦士であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他数名です。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

(7) 社外取締役との関係

本書提出日現在、当社の社外取締役は4名です。各社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。なお、取締役張賢国は、当社筆頭株主ネオウィズ・ゲームズの取締役を兼務し、当社は同社との間にライセンス許諾等の取引関係があります。取締役韓尚佑は、当社筆頭株主ネオウィズ・ゲームズの出身であり、当社は同社との間にライセンス許諾等の取引関係があります。取締役元遵喜は、当社株主である株式会社ゲームホールディングスの完全親会社であるDCBファンド(Digital Convergence Buyout Fund)のゼネラルパートナーである、TStone Corporationの代表取締役です。取締役馬ヨソミンは、当社株主である株式会社ゲームホールディングスの代表取締役社長です。

その他の取締役との間に、特別な利害関係はありません。

(8) 社外監査役との関係

当社は社外監査役5名を招へいしており、各監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、5名ともに当社との利害関係はありません。

(9) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役4名、社外監査役5名並びに会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任の限度額は、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(13) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(14) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

(15) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,770	2,850
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,770	2,850

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計監査人に対して、財務報告にかかる内部統制構築のための助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,040,214
売掛金		1,074,480
商品		6,781
貯蔵品		1,014
繰延税金資産		169,921
その他		486,268
貸倒引当金		53,780
流動資産合計		8,724,901
固定資産		
有形固定資産		
建物		110,305
減価償却累計額		28,453
建物(純額)		81,851
車両運搬具		5,238
減価償却累計額		720
車両運搬具(純額)		4,517
工具、器具及び備品		215,267
減価償却累計額		151,975
工具、器具及び備品(純額)		63,291
リース資産		24,401
減価償却累計額		5,981
リース資産(純額)		18,419
有形固定資産合計		168,080
無形固定資産		
のれん		44,587
権利金		840,994
その他		101,577
無形固定資産合計		987,158
投資その他の資産		
投資有価証券		37,636
繰延税金資産		40,199
その他		527,412
投資その他の資産合計		605,249
固定資産合計		1,760,488
資産合計		10,485,390

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	390,879
1年内返済予定の長期借入金	99,996
リース債務	8,069
未払金	215,147
未払法人税等	631,229
賞与引当金	111,000
役員賞与引当金	15,800
その他	250,277
流動負債合計	1,722,399
固定負債	
長期借入金	391,671
リース債務	11,372
退職給付引当金	740
固定負債合計	403,784
負債合計	2,126,184
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,624,926
資本剰余金	2,424,925
利益剰余金	3,663,830
自己株式	399,895
株主資本合計	8,313,786
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	750
為替換算調整勘定	5,185
評価・換算差額等合計	4,435
新株予約権	40,984
純資産合計	8,359,206
負債純資産合計	10,485,390

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,865,432
売上原価	1,946,361
売上総利益	4,919,071
販売費及び一般管理費	1 3,547,903
営業利益	1,371,167
営業外収益	
受取利息	81,429
為替差益	14,800
その他	13,614
営業外収益合計	109,844
営業外費用	
支払利息	1,426
投資事業組合運用損	3,617
創立費	2,139
その他	363
営業外費用合計	7,548
経常利益	1,473,464
特別利益	
固定資産売却益	2 863
特別利益合計	863
特別損失	
固定資産除却損	3 214
たな卸資産除却損	4 207
特別損失合計	421
税金等調整前当期純利益	1,473,906
法人税、住民税及び事業税	627,171
法人税等調整額	18,375
法人税等合計	645,546
当期純利益	828,359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,624,828
当期変動額		
新株の発行		97
当期変動額合計		97
当期末残高		2,624,926
資本剰余金		
前期末残高		2,424,828
当期変動額		
新株の発行		97
当期変動額合計		97
当期末残高		2,424,925
利益剰余金		
前期末残高		3,028,780
当期変動額		
剰余金の配当		193,310
当期純利益		828,359
当期変動額合計		635,049
当期末残高		3,663,830
自己株式		
前期末残高		399,895
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		399,895
株主資本合計		
前期末残高		7,678,541
当期変動額		
新株の発行		194
剰余金の配当		193,310
当期純利益		828,359
当期変動額合計		635,244
当期末残高		8,313,786

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		763
当期変動額合計		763
当期末残高		750
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,185
当期変動額合計		5,185
当期末残高		5,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,949
当期変動額合計		5,949
当期末残高		4,435
新株予約権		
前期末残高		8,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		32,526
当期変動額合計		32,526
当期末残高		40,984
純資産合計		
前期末残高		7,685,485
当期変動額		
新株の発行		194
剰余金の配当		193,310
当期純利益		828,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		38,475
当期変動額合計		673,720
当期末残高		8,359,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,473,906
減価償却費	214,902
のれん償却額	13,049
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,127
長期前払費用償却額	48,922
その他の償却額	822
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,045
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	717
株式交付費	30
固定資産売却損益（ は益）	863
固定資産除却損	214
投資事業組合運用損益（ は益）	3,617
受取利息及び受取配当金	81,429
支払利息	1,426
為替差損益（ は益）	20,339
売上債権の増減額（ は増加）	131,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,894
仕入債務の増減額（ は減少）	53,802
未払金の増減額（ は減少）	22,098
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,602
その他の資産の増減額（ は増加）	255,452
その他の負債の増減額（ は減少）	15,778
その他	34,384
小計	1,524,633
利息及び配当金の受取額	49,754
利息の支払額	1,380
法人税等の支払額	22,798
法人税等の還付額	349,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,569

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,334,047
有形固定資産の取得による支出	10,417
有形固定資産の売却による収入	1,904
無形固定資産の取得による支出	716,895
無形固定資産の売却による収入	469
貸付金の回収による収入	41,666
長期前払費用の取得による支出	47,781
敷金及び保証金の差入による支出	8,512
敷金及び保証金の回収による収入	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,071,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	8,333
株式の発行による収入	163
リース債務の返済による支出	4,959
配当金の支払額	192,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,301
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,701
現金及び現金同等物の期末残高	5,689,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 Geon Investment Co., Ltd. Geon Investment Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価する方法を採用しております。 たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～18年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 ロイヤリティ前払額については、ロイヤリティ発生額に基づき償却しております。その他については、定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の当期営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の当期営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費の主な科目は以下のとおり
であります。

広告宣伝費	396,289千円
貸倒引当金繰入額	53,780千円
給与及び手当	844,089千円
賞与引当金繰入額	111,000千円
役員賞与引当金繰入額	15,800千円
支払手数料	864,321千円

2. 固定資産売却益は、車両運搬具863千円であります。

3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品214千円であ
ります。

4. たな卸資産除却損は、貯蔵品207千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	99,576	8	-	99,584
合計	99,576	8	-	99,584
自己株式				
普通株式	2,921	-	-	2,921
合計	2,921	-	-	2,921

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加8株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	40,984
合計		-	-	-	-	-	40,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	193,310	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	193,326	利益剰余金	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,040,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	1,351,211千円
現金及び現金同等物	5,689,003千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 オンラインゲーム事業におけるサーバ、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	369,390	261,670	107,719
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85,160千円
1年超			28,049千円
合計			113,209千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			134,895千円
減価償却費相当額			126,183千円
支払利息相当額			6,831千円
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,243
投資事業有限責任組合への出資金	21,393

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社にて退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務(千円)	740
退職給付引当金(千円)	740

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	166
勤務費用(千円)	166

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 32,526千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 12名	従業員 45名	従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 1,600株	普通株式 280株
付与日	平成14年5月1日	平成16年8月19日	平成17年7月16日
権利確定条件	当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自：平成16年8月19日 至：平成18年12月7日	自：平成17年7月16日 至：平成19年7月15日
権利行使期間	自：平成18年12月8日 至：平成24年3月31日	自：平成18年12月8日 至：平成24年3月31日	自：平成19年7月16日 至：平成27年7月15日

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 20名	従業員 30名	取締役 3名 従業員 33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 168株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年12月22日	平成20年4月4日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。
対象勤務期間	自：平成17年12月22日 至：平成19年12月21日	自：平成20年4月4日 至：平成22年3月31日	自：平成20年12月1日 至：平成22年11月30日
権利行使期間	自：平成19年12月22日 至：平成27年12月21日	自：平成22年4月1日 至：平成25年3月31日	自：平成22年12月1日 至：平成25年11月30日

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	112	56
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	80	112	56

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	274	700
付与	-	-	-
失効	-	37	75
権利確定	-	-	-
未確定残	-	237	625
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	32	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	8	-	-
失効	-	-	-
未行使残	24	-	-

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプションの数は、分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,085	12,169	24,337
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,337	119,669	152,000
行使時平均株価 (円)	103,971	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	58,044	85,506

(注) 平成19年度12月期に実施した第三者割当に伴う、第1回から第7回既発行ストック・オプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金	45,177
未払事業税	48,793
課金調整額	46,654
貸倒引当金繰入超過額	21,656
その他	7,640
繰延税金資産(流動)合計	169,921
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	49,965
研究開発費否認	14,131
投資有価証券評価損	12,822
その他	2,767
繰延税金資産(固定)小計	79,687
評価性引当額	39,487
繰延税金資産(固定)合計	40,199
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9
住民税均等割	0.3
子会社に係る使用税率差異	0.2
株式報酬費用	0.9
その他	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	86,053円83銭
1株当たり当期純利益金額	8,570円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,549円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	828,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,359
期中平均株式数(株)	96,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	236
(うち新株予約権(株))	(236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式237株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式625株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年12月31日)

1.平成21年9月に韓国の「母胎ファンド」(注)より、ゲームを含むエンターテインメント分野への投資を目的とした当該ファンドの投資先について応募を開始するとの発表がなされました。当社が平成21年8月に設立した、オンラインゲーム開発スタジオへの投資等及び著作権確保を目的とする海外子会社Geon Investment Co., Ltd.は、投資ファンドの組成を目的として母胎ファンドに出資を申請いたしました。選考の結果、平成21年10月28日に母胎ファンドより当該申請が受理され、投資ファンドの組成が決定いたしました。当該ファンドにつきましては、平成22年1月19日に組成を完了するとともに、正式名称を「Geon コンテンツファンド1号」と決定いたしました。なお、当該ファンドには当社より36億ウォン、当社子会社Geon Investment Co., Ltd.より2億ウォンの出資を行っております。

(1)概要

商号：Geon コンテンツファンド1号

本店所在地：韓国ソウル市

組成年月日：平成22年1月19日

事業年度の末日：12月31日

主な事業内容：オンラインゲーム開発スタジオへの投資等

ファンド総額：120億ウォン

出資者：

[無限責任組員]

Geon Investment Co., Ltd.：2億ウォン(1.7%)

[有限責任組員]

母胎ファンド：48億ウォン

当社：36億ウォン(30%)

ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション：34億ウォン

当社及びGeon Investment Co., Ltd.を合わせて31.7%の出資比率となります。

(注)母胎ファンドとは、韓国政府が法律に基づいてファンドオブファンズ(Fund of Funds)による基金を組成し、その基金を委託された専門会社が管理・運用する形態のファンドです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	-	99,996	1.2	-
1年以内に返済予定の リース債務	-	8,069	2.2	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除く。)	-	391,671	1.2	平成23年～26年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除く。)	-	11,372	2.1	平成23年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	511,108	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	91,683
リース債務	8,247	3,125	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	-	-	1,652,402	1,643,106
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	-	-	373,067	227,853
四半期純利益金額 (千円)	-	-	228,479	108,235
1株当たり四半期純利益 金額(円)	-	-	2,363.79	1,119.77

(注) 第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関しては参考として個別四半期財務諸表の数値を記載致します。

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,793,240	1,776,682
税引前四半期純利益金額(千円)	387,529	485,456
四半期純利益金額 (千円)	206,397	285,247
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,135.41	2,951.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,701	6,660,704
売掛金	1,251,943	1,074,480
商品	8,397	6,781
貯蔵品	1,292	1,014
前払費用	99,546	225,033
未収還付法人税等	348,080	-
前渡金	-	130,000
繰延税金資産	178,243	169,921
その他	111,183	129,157
貸倒引当金	653	53,780
流動資産合計	7,555,735	8,343,314
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	18,727	28,453
建物(純額)	91,578	81,851
車両運搬具		
減価償却累計額	313	720
車両運搬具(純額)	1,563	4,517
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	125,378	151,962
工具、器具及び備品(純額)	85,284	63,044
リース資産		
減価償却累計額	-	5,981
リース資産(純額)	-	18,419
有形固定資産合計	178,426	167,833
無形固定資産		
のれん	57,636	44,587
商標権	6,420	5,791
ソフトウェア	133,009	95,563
権利金	279,137	840,994
無形固定資産合計	476,204	986,937
投資その他の資産		
投資有価証券	39,966	37,636
関係会社株式	-	389,000
出資金	600	600
長期貸付金	20,833	-
長期前払費用	301,823	311,224
繰延税金資産	50,778	40,199
敷金及び保証金	209,458	210,714
投資その他の資産合計	623,459	989,374
固定資産合計	1,278,090	2,144,145
資産合計	8,833,826	10,487,459

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,682	390,879
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	-	8,069
未払金	235,759	214,214
未払費用	27,543	30,500
未払法人税等	25,028	631,229
未払消費税等	62,470	37,868
預り金	33,994	46,161
前受収益	180,907	135,025
賞与引当金	101,955	111,000
役員賞与引当金	36,000	15,800
その他	-	40
流動負債合計	1,148,340	1,720,785
固定負債		
長期借入金	-	391,671
リース債務	-	11,372
固定負債合計	-	403,043
負債合計	1,148,340	2,123,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,624,828	2,624,926
資本剰余金		
資本準備金	2,424,828	2,424,925
資本剰余金合計	2,424,828	2,424,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,028,780	3,673,439
利益剰余金合計	3,028,780	3,673,439
自己株式	399,895	399,895
株主資本合計	7,678,541	8,323,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,513	750
評価・換算差額等合計	1,513	750
新株予約権	8,457	40,984
純資産合計	7,685,485	8,363,629
負債純資産合計	8,833,826	10,487,459

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,458,734	6,861,994
売上原価	1,907,014	1,946,361
売上総利益	5,551,720	4,915,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	759,074	396,289
貸倒引当金繰入額	653	53,780
給料及び手当	744,747	837,381
賞与	23,207	28,474
賞与引当金繰入額	101,955	111,000
役員賞与引当金繰入額	36,000	15,800
法定福利費	112,802	123,779
支払手数料	886,330	863,722
通信費	99,945	102,465
地代家賃	283,880	299,137
減価償却費	79,899	92,247
貸倒損失	176	10,424
その他	601,646 ¹	602,562
販売費及び一般管理費合計	3,730,318	3,537,064
営業利益	1,821,401	1,378,568
営業外収益		
受取利息	12,496	81,429
為替差益	-	14,869
販売支援料	75,618	1,355
その他	688	12,258
営業外収益合計	88,803	109,913
営業外費用		
支払利息	350	1,426
投資事業組合運用損	-	3,617
株式交付費	517	-
為替差損	4,760	-
支払手数料	2,436	-
その他	-	363
営業外費用合計	8,065	5,408
経常利益	1,902,139	1,483,074
特別利益		
固定資産売却益	-	863 ²
投資有価証券売却益	3,210	-
事業譲渡益	1,457	-
特別利益合計	4,668	863

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 31,729	3 214
投資有価証券評価損	31,506	-
たな卸資産除却損	-	4 207
本社移転費用	5 16,822	-
役員死亡弔慰金	12,000	-
特別損失合計	92,057	421
税引前当期純利益	1,814,750	1,483,516
法人税、住民税及び事業税	3,800	627,171
過年度法人税等	6 34,988	-
法人税等調整額	785,852	18,375
法人税等合計	824,640	645,546
当期純利益	990,109	837,969

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品棚卸高		-			8,397		
当期商品仕入高		11,662			-		
合計		11,662			8,397		
他勘定振替高		552			0		
期末商品棚卸高		8,397	2,711	0.1	6,781	1,616	0.1
支払ロイヤリティ等			1,831,371	96.0		1,820,575	93.5
外注制作費			5,177	0.3		1,183	0.1
減価償却費			67,753	3.6		122,986	6.3
売上原価合計			1,907,014	100.0		1,946,361	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,623,222	2,624,828
当期変動額		
新株の発行	1,606	97
当期変動額合計	1,606	97
当期末残高	2,624,828	2,624,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,423,222	2,424,828
当期変動額		
新株の発行	1,606	97
当期変動額合計	1,606	97
当期末残高	2,424,828	2,424,925
資本剰余金合計		
前期末残高	2,423,222	2,424,828
当期変動額		
新株の発行	1,606	97
当期変動額合計	1,606	97
当期末残高	2,424,828	2,424,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,138,094	3,028,780
当期変動額		
剰余金の配当	99,424	193,310
当期純利益	990,109	837,969
当期変動額合計	890,685	644,659
当期末残高	3,028,780	3,673,439
利益剰余金合計		
前期末残高	2,138,094	3,028,780
当期変動額		
剰余金の配当	99,424	193,310
当期純利益	990,109	837,969
当期変動額合計	890,685	644,659
当期末残高	3,028,780	3,673,439
自己株式		
前期末残高	-	399,895
当期変動額		
自己株式の取得	399,895	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	399,895	-
当期末残高	399,895	399,895
株主資本合計		
前期末残高	7,184,539	7,678,541
当期変動額		
新株の発行	3,212	194
剰余金の配当	99,424	193,310
当期純利益	990,109	837,969
自己株式の取得	399,895	-
当期変動額合計	494,002	644,854
当期末残高	7,678,541	8,323,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,432	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	763
当期変動額合計	2,946	763
当期末残高	1,513	750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,432	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	763
当期変動額合計	2,946	763
当期末残高	1,513	750
新株予約権		
前期末残高	-	8,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,457	32,526
当期変動額合計	8,457	32,526
当期末残高	8,457	40,984
純資産合計		
前期末残高	7,185,971	7,685,485
当期変動額		
新株の発行	3,212	194
剰余金の配当	99,424	193,310
当期純利益	990,109	837,969
自己株式の取得	399,895	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,511	33,289
当期変動額合計	499,513	678,144
当期末残高	7,685,485	8,363,629

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,814,750
減価償却費	142,593
のれん償却額	7,570
商標権償却額	799
長期前払費用償却額	7,352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	243
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	101,955
株式交付費	517
固定資産除却損	31,729
移転費用	16,822
事業譲渡損益（ は益）	1,457
投資有価証券売却損益（ は益）	3,210
投資有価証券評価損益（ は益）	31,506
受取利息	12,496
支払利息	350
売上債権の増減額（ は増加）	126,306
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,758
仕入債務の増減額（ は減少）	12,235
未払金の増減額（ は減少）	197,157
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,528
その他の資産の増減額（ は増加）	1,920
その他の負債の増減額（ は減少）	10,972
その他	10,386
小計	2,059,673
利息の受取額	7,187
利息の支払額	350
移転費用の支払額	14,178
法人税等の支払額	599,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,888

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,023,711
投資有価証券の売却による収入	1,001,922
有形固定資産の取得による支出	7,823
無形固定資産の取得による支出	359,744
無形固定資産の売却による収入	2,000
貸付けによる支出	100,000
貸付金の回収による収入	29,166
長期前払費用の取得による支出	296,238
敷金及び保証金の差入による支出	6,614
敷金及び保証金の回収による収入	52,023
合併による支出	832,700
	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	300,000
株式の発行による収入	2,694
自己株式の取得による支出	399,895
配当金の支払額	98,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	884,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,442,155
現金及び現金同等物の期末残高	5,557,701
	1

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～18年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。 のれん 投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ロイヤリティ前払額については、ロイヤリティ発生額に基づき償却しております。その他については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 のれん 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当事業年度30千円)「支払手数料」(当事業年度332千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,132千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物891千円、工具、器具及び備品162千円、ソフトウェア30,675千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 移転関連費用は、合併に伴う原状復帰費用9,572千円、有形固定資産除却損2,643千円、その他4,606千円であります。</p> <p>6. 過年度法人税等は、平成19年12月期に係る法人税等の修正申告をしたことによるものであります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具863千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品214千円であります。</p> <p>4. たな卸資産除却損は、貯蔵品207千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	99,424	152	-	99,576
合計	99,424	152	-	99,576
自己株式				
普通株式(注2)	-	2,921	-	2,921
合計	-	2,921	-	2,921

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加152株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加152株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,921株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,457
合計		-	-	-	-	-	8,457

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,424	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	193,310	利益剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,921	-	-	2,921
合計	2,921	-	-	2,921

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,557,701千円
現金及び現金同等物	5,557,701千円
2. 当事業年度に合併したNeoWiz Japan株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳及び合併による支出の関係は次のとおりであります。	
流動資産	1,218,290千円
固定資産	73,984千円
のれん	65,207千円
流動負債	303,821千円
現金及び現金同等物	220,959千円
差引：合併による支出	832,700千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 オンラインゲーム事業におけるサーバ、ネットワーク機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420,656</td> <td style="text-align: right;">186,753</td> <td style="text-align: right;">233,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	420,656	186,753	233,903	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369,390</td> <td style="text-align: right;">261,670</td> <td style="text-align: right;">107,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	369,390	261,670	107,719
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	420,656	186,753	233,903														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	369,390	261,670	107,719														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	128,063千円																
1年超	113,209千円																
合計	241,272千円																
1年内	85,160千円																
1年超	28,049千円																
合計	113,209千円																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料	126,777千円																
減価償却費相当額	118,031千円																
支払利息相当額	9,959千円																
134,895千円	134,895千円																
126,183千円	126,183千円																
6,831千円	6,831千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,001,922	3,210	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,966
投資事業有限責任組合への出資金	25,000

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,457千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 12名	従業員 45名	従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 1,600株	普通株式 280株
付与日	平成14年5月1日	平成16年8月19日	平成17年7月16日
権利確定条件	当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自：平成16年8月19日 至：平成18年12月7日	自：平成17年7月16日 至：平成19年7月15日
権利行使期間	自：平成18年12月8日 至：平成24年3月31日	自：平成18年12月8日 至：平成24年3月31日	自：平成19年7月16日 至：平成27年7月15日

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 20名	従業員 30名	取締役 3名 従業員 33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 168株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年12月22日	平成20年4月4日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。
対象勤務期間	自：平成17年12月22日 至：平成19年12月21日	自：平成20年4月4日 至：平成22年3月31日	自：平成20年12月1日 至：平成22年11月30日
権利行使期間	自：平成19年12月22日 至：平成27年12月21日	自：平成22年4月1日 至：平成25年3月31日	自：平成22年12月1日 至：平成25年11月30日

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	80	152	72
権利確定	-	-	-
権利行使	-	40	16
失効	-	-	-
未行使残	80	112	56

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	300	700
失効	-	26	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	274	700
権利確定後 (株)			
前事業年度末	128	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	96	-	-
失効	-	-	-
未行使残	32	-	-

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプションの数は、分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,085	12,169	24,337
行使時平均株価 (円)	-	118,762	118,265
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,337	119,669	152,000
行使時平均株価 (円)	132,302	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	58,044	85,506

(注) 前事業年度に実施した第三者割当に伴う、第1回から第7回既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年第8回及び第9回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第8回 平成20年ストック・オプション	第9回 平成20年ストック・オプション
株価変動性(注1)	83.4%	85.3%
予想残存期間(注2)	3.5年	3.5年
予想配当(注3)	1,000円/株	1,000円/株
無リスク利率(注4)	0.69%	0.76%

(注1) 上場日から発行日までの当社普通株式の株価の日次最終値を基礎に算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成19年12月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,816</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">60,320</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,180</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,778</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による納付額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	41,495	未払事業税	11,816	課金調整額	60,320	繰越欠損金	86,471	その他	7,362	繰延税金資産(流動)合計	207,467	繰延税金負債(流動)		未収事業税	29,224	繰延税金負債(流動)合計	29,224	繰延税金資産(流動)の純額	178,243	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	61,180	研究開発費否認	14,131	投資有価証券評価損	12,822	その他有価証券評価差額金	1,038	繰延税金資産(固定)小計	89,173	評価性引当額	38,395	繰延税金資産(固定)合計	50,778		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	修正申告による納付額	1.9	住民税均等割	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,177</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,793</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,965</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,199</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	45,177	未払事業税	48,793	課金調整額	46,654	貸倒引当金繰入超過額	21,656	その他	7,640	繰延税金資産(流動)合計	169,921	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	49,965	研究開発費否認	14,131	投資有価証券評価損	12,822	その他	1,675	繰延税金資産(固定)小計	78,595	評価性引当額	38,395	繰延税金資産(固定)合計	40,199		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金	41,495																																																																																														
未払事業税	11,816																																																																																														
課金調整額	60,320																																																																																														
繰越欠損金	86,471																																																																																														
その他	7,362																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	207,467																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																															
未収事業税	29,224																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	29,224																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	178,243																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
減価償却超過額	61,180																																																																																														
研究開発費否認	14,131																																																																																														
投資有価証券評価損	12,822																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,038																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	89,173																																																																																														
評価性引当額	38,395																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	50,778																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																														
修正申告による納付額	1.9																																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金	45,177																																																																																														
未払事業税	48,793																																																																																														
課金調整額	46,654																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	21,656																																																																																														
その他	7,640																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	169,921																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
減価償却超過額	49,965																																																																																														
研究開発費否認	14,131																																																																																														
投資有価証券評価損	12,822																																																																																														
その他	1,675																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	78,595																																																																																														
評価性引当額	38,395																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	40,199																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																																														
その他	0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
名称 NeoWiz Japan株式会社
事業内容 オンラインゲームポータルサイトの運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
両社の強みを活かし、当社の新規事業展開としてオンラインゲームポータルサイトを早期に構築し、既存顧客の活性化、集客力の向上、新たな収益モデルの構築を図るために、NeoWiz Japan株式会社の全株式の取得、並びに当社を存続会社とする吸収合併を致しました。
 - (3) 企業結合日
平成20年5月20日(株式取得)、平成20年6月26日(吸収合併)
 - (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社ゲームオン
 - (6) 取得した議決権比率
100%(株式取得)
2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年6月26日から平成20年12月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 1,053,659千円
 - (2) 取得原価の内訳
株式取得費用 1,040,000千円
株式取得に直接要した支出 13,659千円
全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 65,207千円
 - (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却
5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
流動資産 1,218,290千円
固定資産 73,984千円
資産合計 1,292,274千円
 - (2) 負債の額
流動負債 303,821千円
負債合計 303,821千円

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	21,311千円
営業利益	196,020千円
経常利益	199,480千円
税引前当期純利益	207,694千円
当期純利益	123,163千円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当事業年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	79,427円12銭	1株当たり純資産額	86,099円60銭
1株当たり当期純利益金額	9,980円24銭	1株当たり当期純利益金額	8,669円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,951円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,648円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	990,109	837,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	990,109	837,969
期中平均株式数(株)	99,207	96,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	289	236
(うち新株予約権(株))	(289)	(236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式700株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式237株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式625株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	110,305	-	-	110,305	28,453	9,726	81,851
工具、器具及び備品	210,662	5,110	766	215,007	151,962	27,135	63,044
車両運搬具	1,876	5,238	1,876	5,238	720	407	4,517
リース資産	-	24,401	-	24,401	5,981	5,981	18,419
有形固定資産計	322,845	34,749	2,642	354,952	187,119	43,251	167,833
無形固定資産							
のれん	65,207	-	-	65,207	20,620	13,049	44,587
商標権	8,666	692	801	8,558	2,766	822	5,791
ソフトウェア	302,949	10,714	-	313,663	218,099	48,159	95,563
権利金	342,723	706,168	21,672	1,027,219	186,224	122,986	840,994
無形固定資産計	719,546	717,574	22,473	1,414,648	427,711	185,018	986,937
長期前払費用	307,650	123,426	112,892	318,185	6,961	1,134	311,224

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	サーバ・ネットワーク機器	24,401千円
ソフトウェア	電子決済導入費用	7,510千円
権利金	オンラインゲーム契約金	706,168千円
長期前払費用	オンラインゲームミニマムギャランティ	47,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	653	53,780	653	-	53,780
賞与引当金 (千円)	101,955	111,000	101,955	-	111,000
役員賞与引当金 (千円)	36,000	15,800	36,000	-	15,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	451
預金	
当座預金	8,576
普通預金	2,139,366
通知預金	1,500,000
定期預金	2,521,577
外貨普通預金	98
外貨定期預金	490,635
合計	6,660,704

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウェブマネー	597,177
SBIベリトランス(株)	217,445
ビットキャッシュ(株)	136,149
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	50,578
(株)NTTカードソリューション	45,848
その他	27,282
合計	1,074,480

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,251,943	7,205,094	7,382,556	1,074,480	87.3	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(千円)
フィギュア	6,781
Zippoライター	0
合計	6,781

二. 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	968
その他	45
合計	1,014

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
サムスン電子(株)	180,239
(株)ウェブゼン	112,492
CCR Inc.	25,123
(株)Hi-win	23,265
CJ Internet Corp.	22,058
その他	27,700
合計	390,879

ロ. 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	420,792
未払住民税	90,551
未払事業税	119,885
合計	631,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gameon.co.jp/investors/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年9月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月18日

株式会社ゲームオン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームオンの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲームオンが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

株式会社ゲームオン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオンの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月18日

株式会社ゲームオン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオンの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。